

地方自治 — 知事8年の経験から

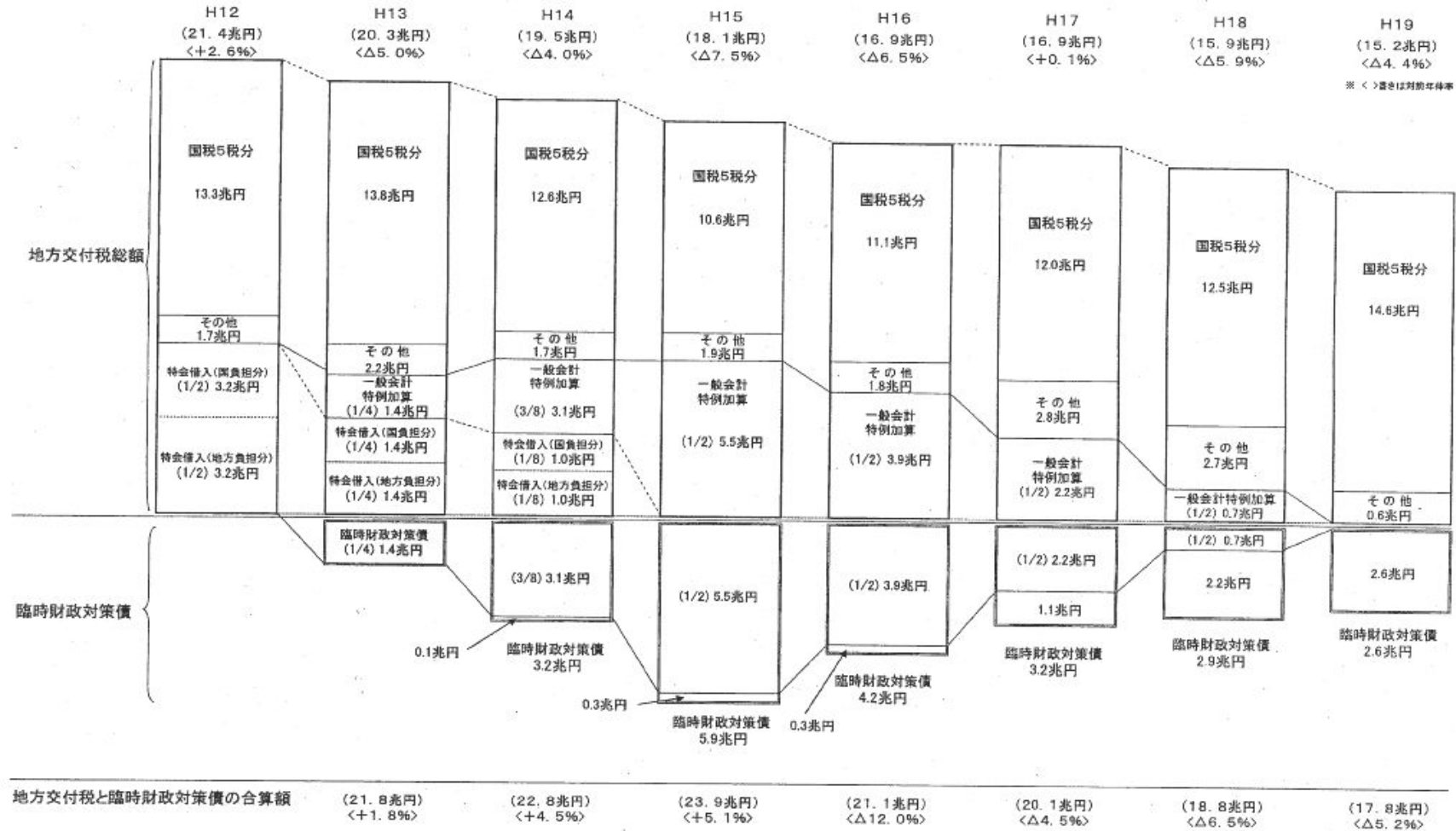
1. 地方分権は進んだか（国と地方の間に起こっていること）
 - 三位一体改革の結末
 - 分権改革の実状
 - 中央集権の生み出したもの

2. 二免を追う — 再生と再建
 - 経済の活性化
 - 関空事業とアジアとの連携
 - 行財政改革
 - 1年に1000億円の歳出削減計1兆円
 - 5兆円の府債残高について

3. 福祉、医療、教育、治安
 - 子どもの安全への緊急対応 — 池田小学校、寝屋川中央小学校事件への対応
 - 心の再生府民運動（「ええもんはええ」「あかんもんはあかん」）
 - 高齢者を守る
 - 少人数学級
 - 改善した治安

4. 地方行政の役割と課題
 - 国と地方との役割 — この国の新しい形
 - 垂直型ガバナンスから水平型ガバナンスへ
 - 経営体としての意識改革・能力向上、自己責任、行政への参画
 - 道州制について

地方交付税等総額の推移 (H12~H19当初)



地方分権改革推進委員会 「中間的な取りまとめ」

(19年11月策定)

○ 基本姿勢の明確化

- ・ 団体自治と住民自治の充実、住民視点の重要性
- ・ 地方政府の確立のため上書き権を含めた条例制定権を拡大

○ 国民・住民本位の分権改革

- ・ 義務付け、枠付け、関与の徹底した廃止縮小
- ・ 都道府県から市町村への権限移譲法制化
- ・ 個別の行政分野、事務事業の抜本的見直し

○ 税財政

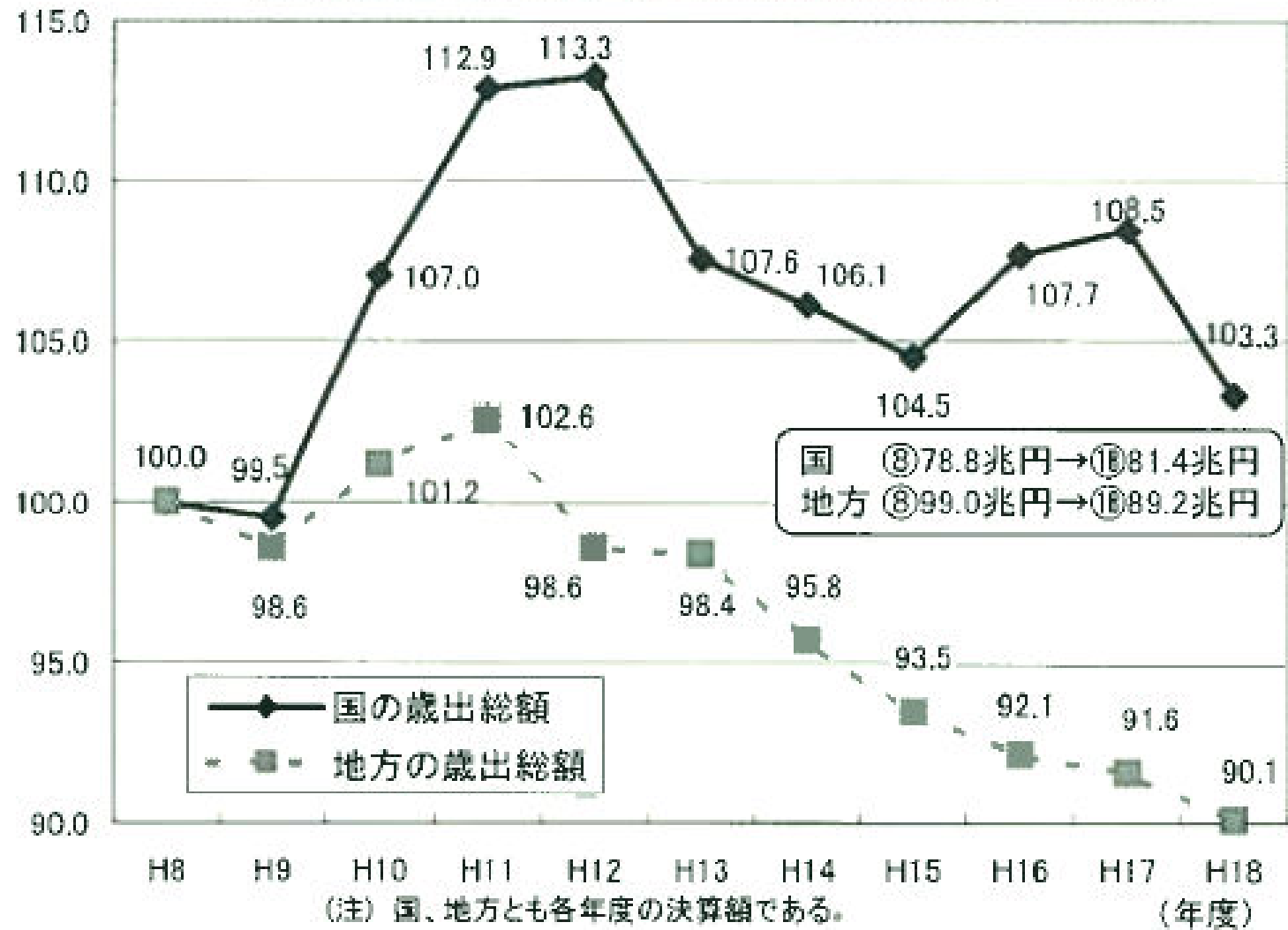
- ・ 国と地方の税源配布は当面、5対5を念頭に置く
- ・ 地域間財政力格差の是正

○ 行政体制

- ・ 国の出先機関の抜本的な見直し

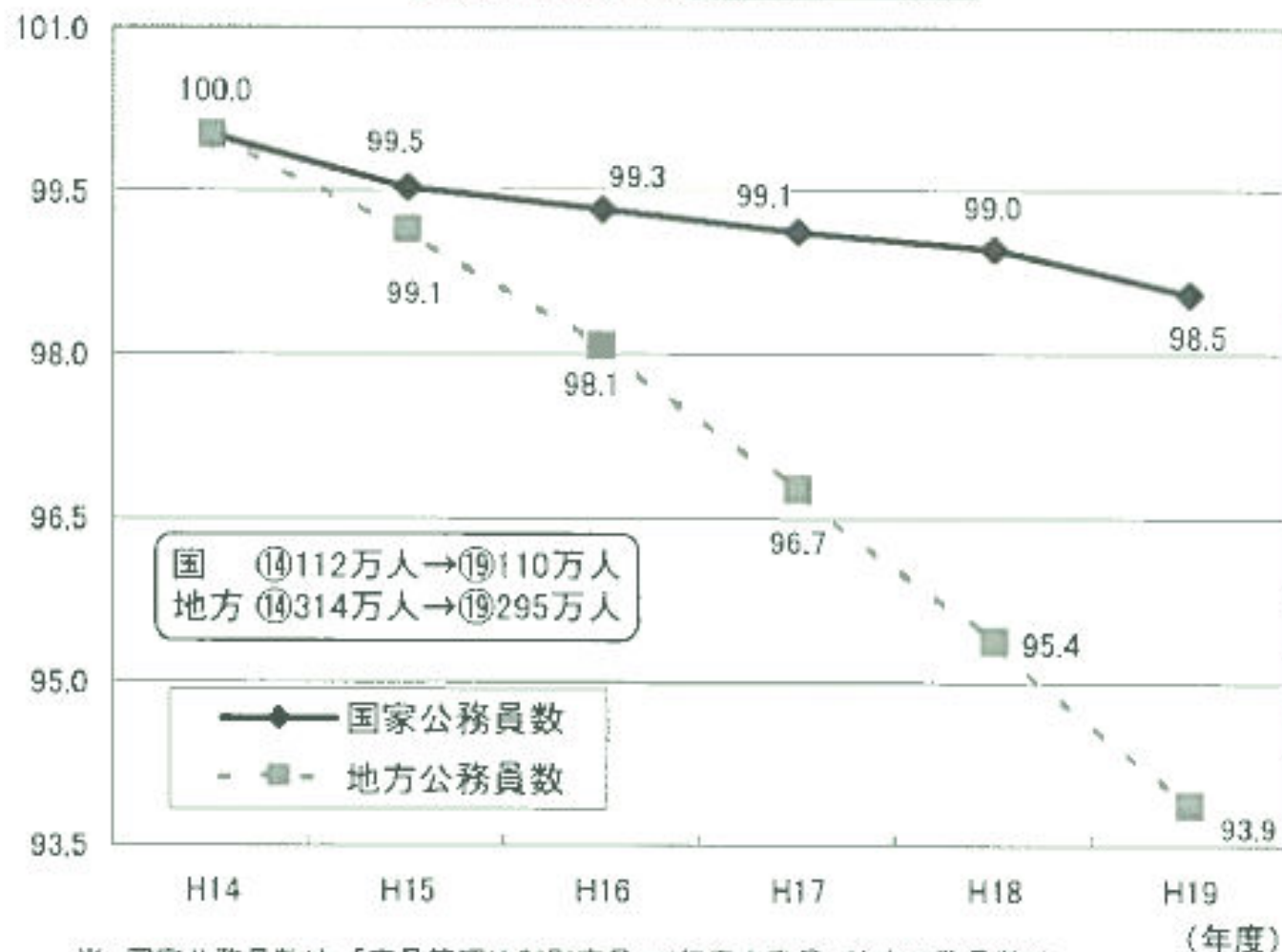
(指数)

過去10年間の国と地方の歳出総額(H8 = 100)



(指数)

定数削減の状況(H14 = 100)



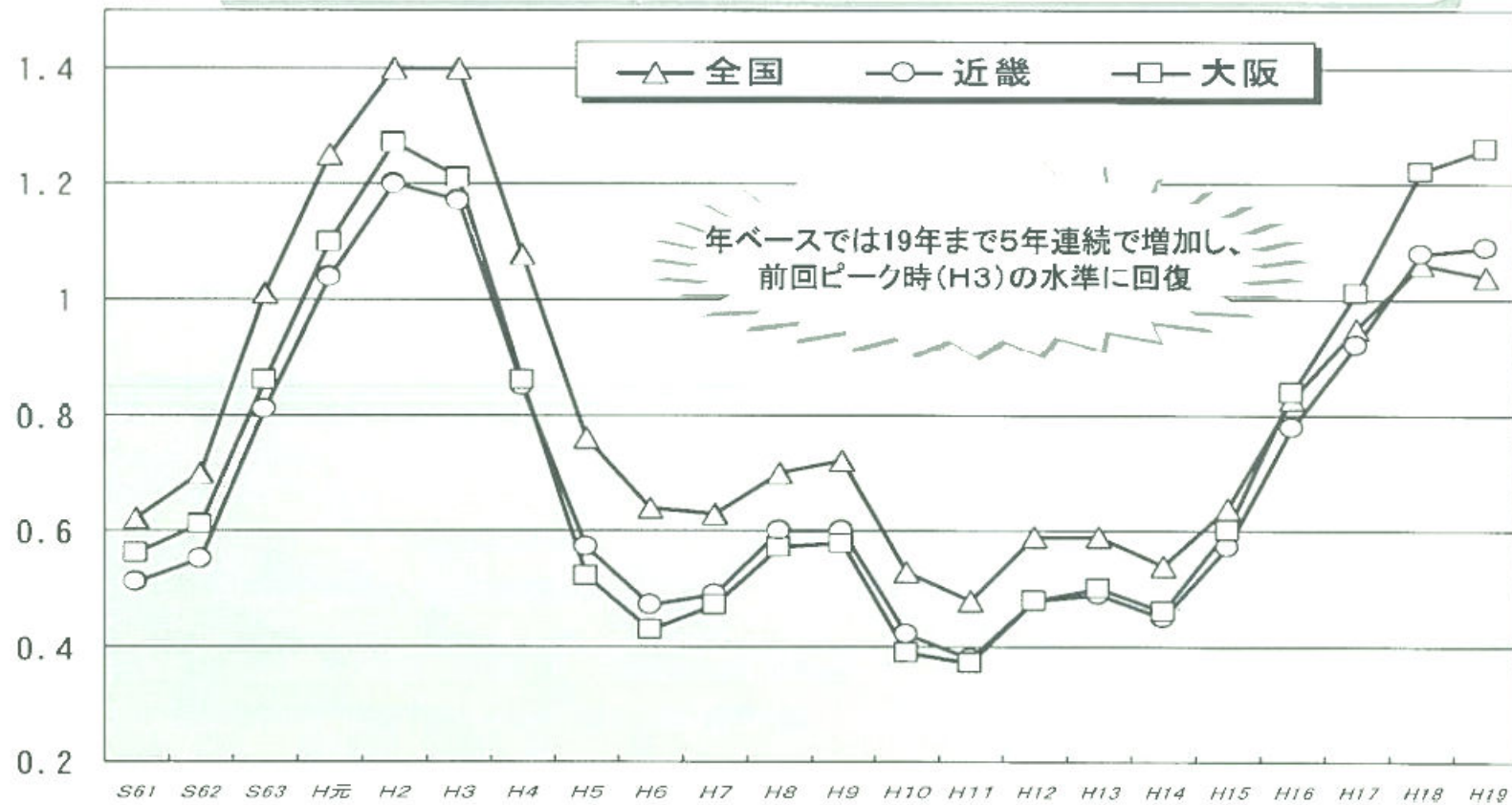
※ 国家公務員数は、「定員管理法別定員」で年度末定員、地方公務員数は、「地方公務員定員管理調査」で4月1日現在の職員数。

※国家公務員数については、H13年度以降の独立行政法人等への振替え分を考慮している。

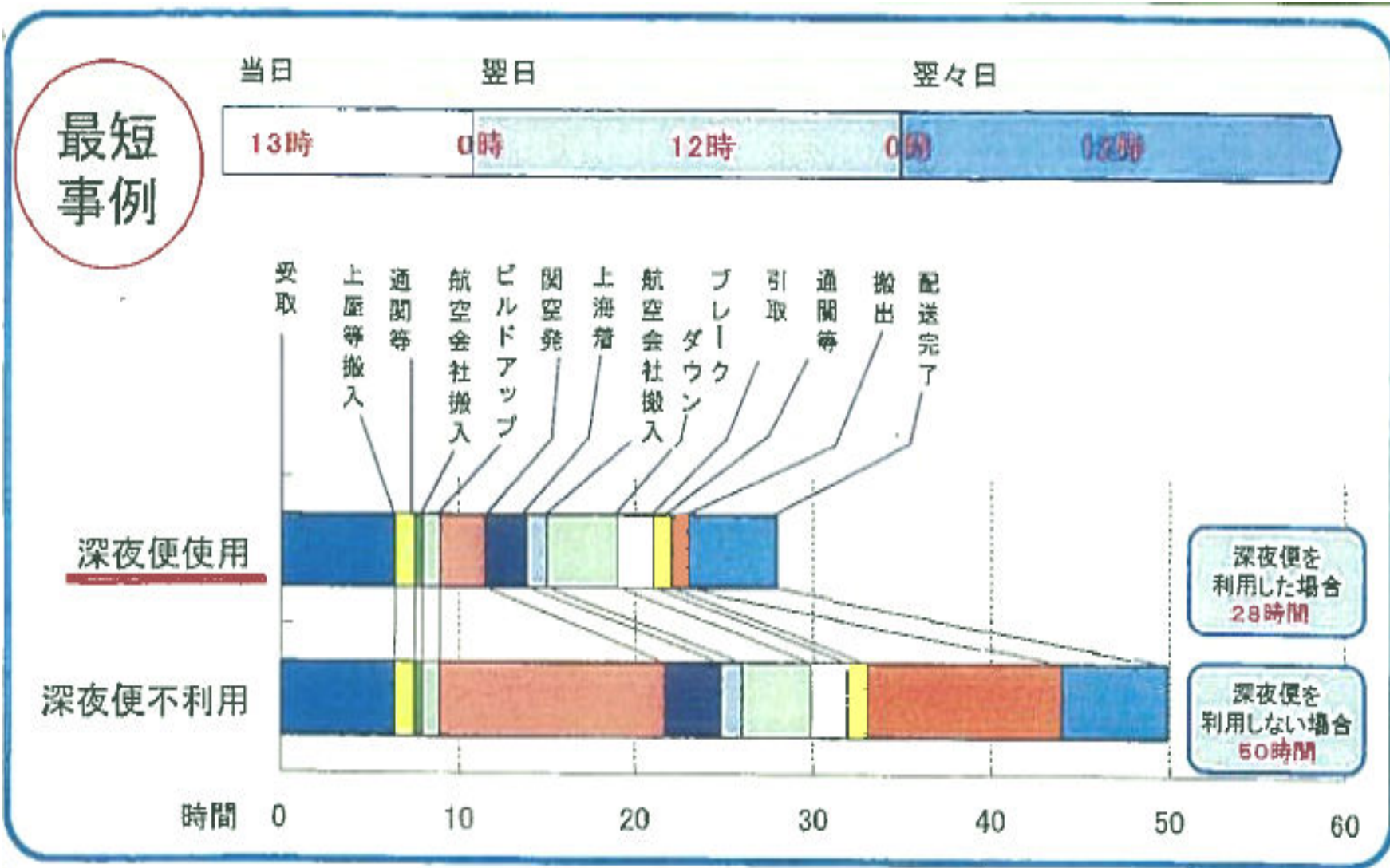
雇用は全国に比べ大幅に改善

有効求人倍率（大阪・20年4月）

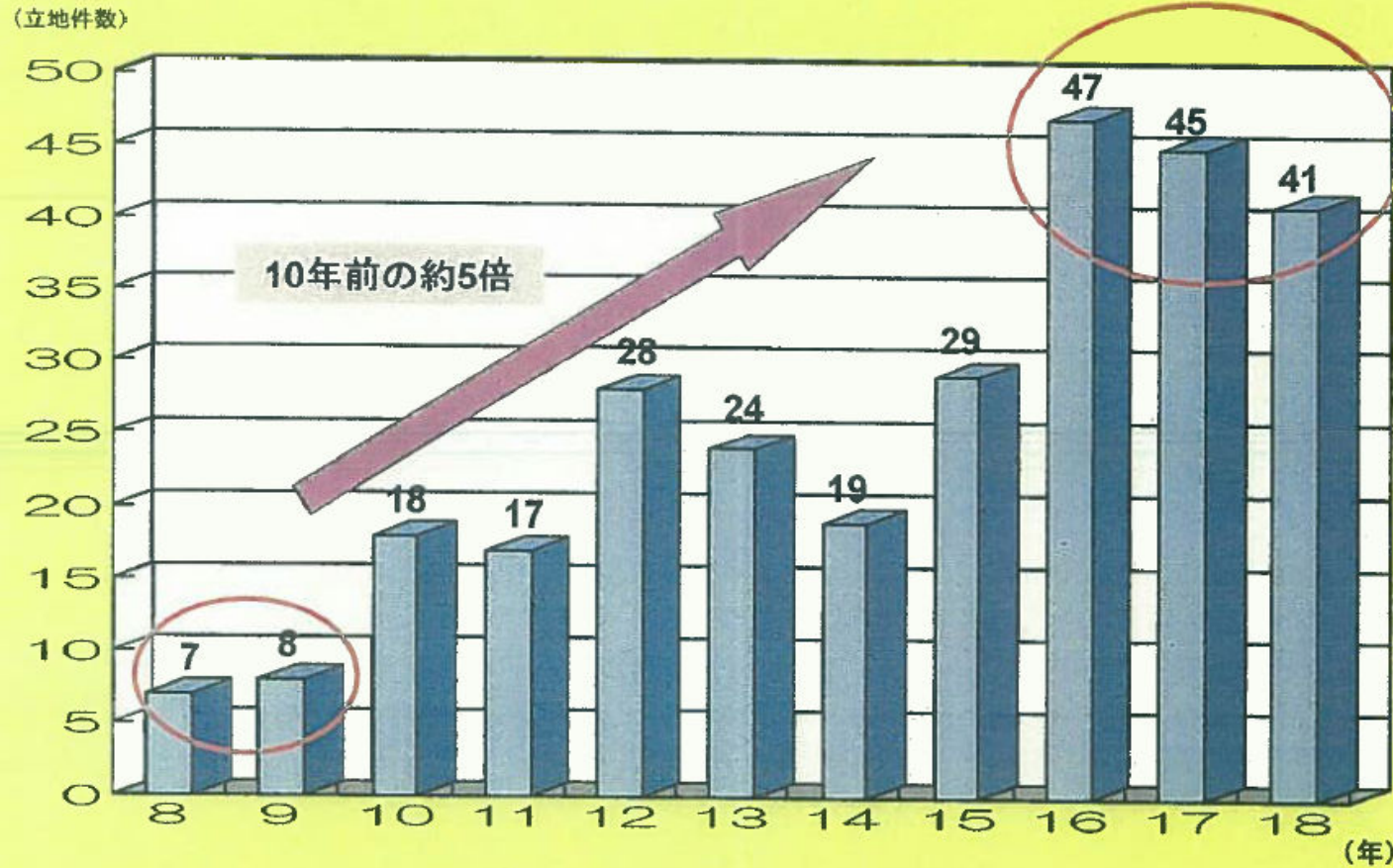
1.00倍（42ヶ月連続で全国を上回るも、20年4月は、前年同月比▲0.28）



関西国際空港の 24 時間化

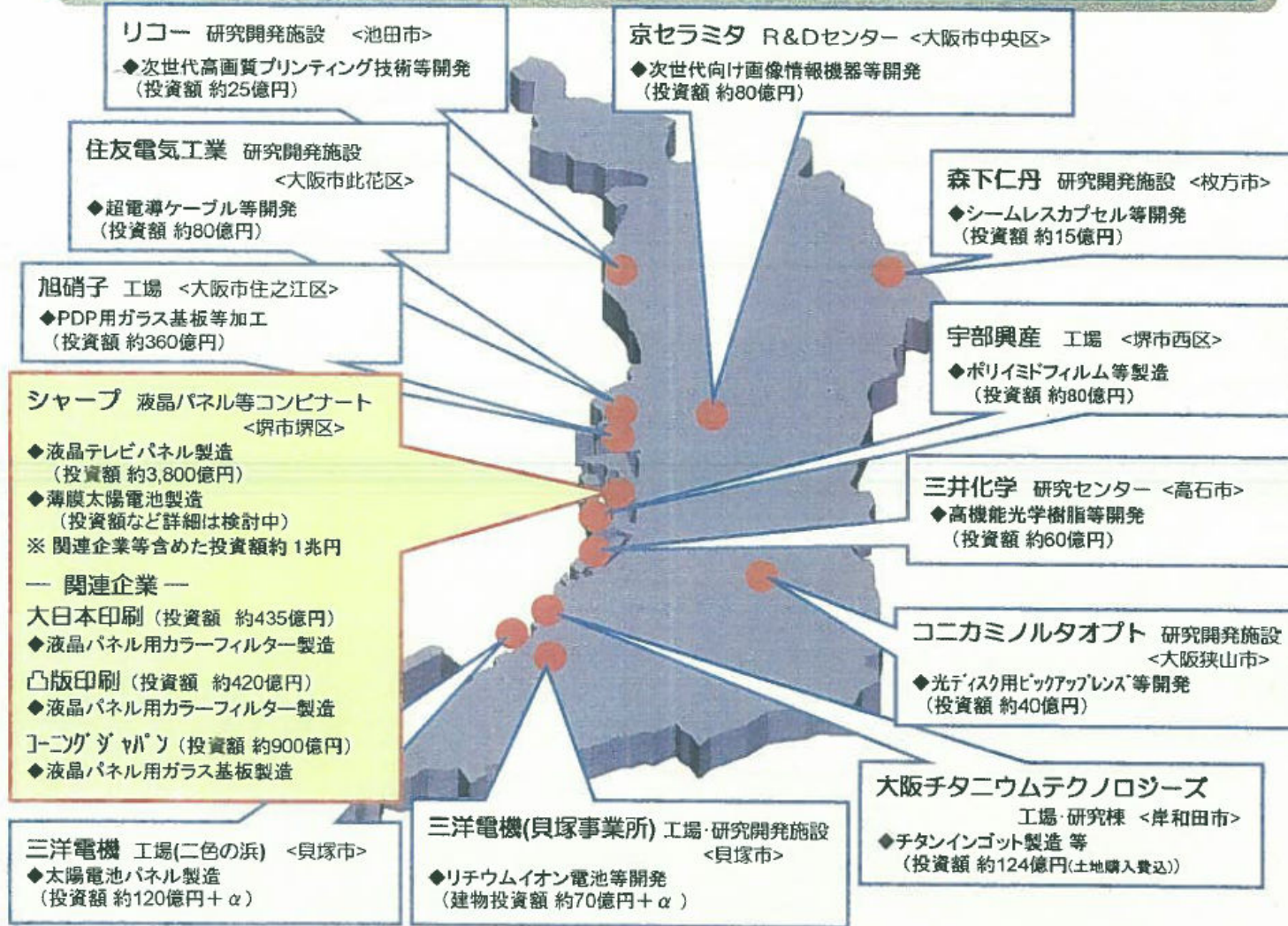


大阪府内の工場立地件数



※経済産業省実施の工場立地動向調査(製造業等における1,000㎡以上の工場用地の取得)による。

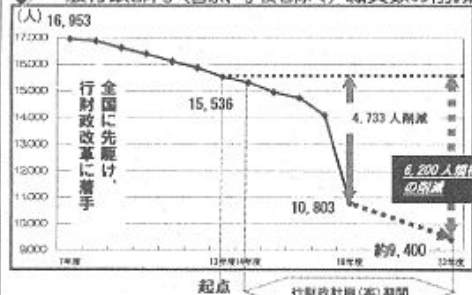
大阪府内における最近の主な投資事例



行財政改革の取組みの概要

量の改革／組織のスリム化・効率化

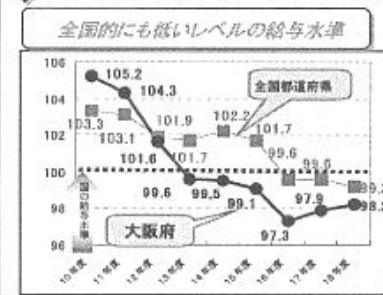
◆ 一般行政部門（警察、学校を除く）職員数の削減



H14～18 年度実績
4,733 人削減
(H13 比約 3 割削減)
(府立 5 病院の地方独立行政法人化による約 3,000 人削減を含む)

今後の取組み
H14～23 年度で
6,200 人規模の削減
(H13 比約 4 割削減)

◆ 給与水準の抑制 (国を 100 とした場合)



◆ 出資法人改革

これまでに法人数、役員数を
約 4 割以上削減

- 1 法人数の削減
H10: 92 → H18: 48 (▲48%) → H23: 40 (より一層の削減力)
- 2 役員数の削減
H10: 5,626 人 → H18: 3,026 人 (▲46%)
うち府 OB 役員数の削減
H10: 135 人 → H18: 57 人 (▲58%)
- 3 退職金の廃止
H11: 府 OB 役員の退職金の廃止

大阪再生と財政再建

平成 8～19 年度で 約 1 兆 2 千億円の取組み

◆ 歳出抑制
約 6,481 億円
人件費の抑制、出資法人改革
や事業の見直しなど

◆ 歳入確保
約 5,643 億円
府税の徴収向上や超過課税
の実施、財産処分など

平成 19 年度
一般会計当初予算
3 兆 2,555 億円

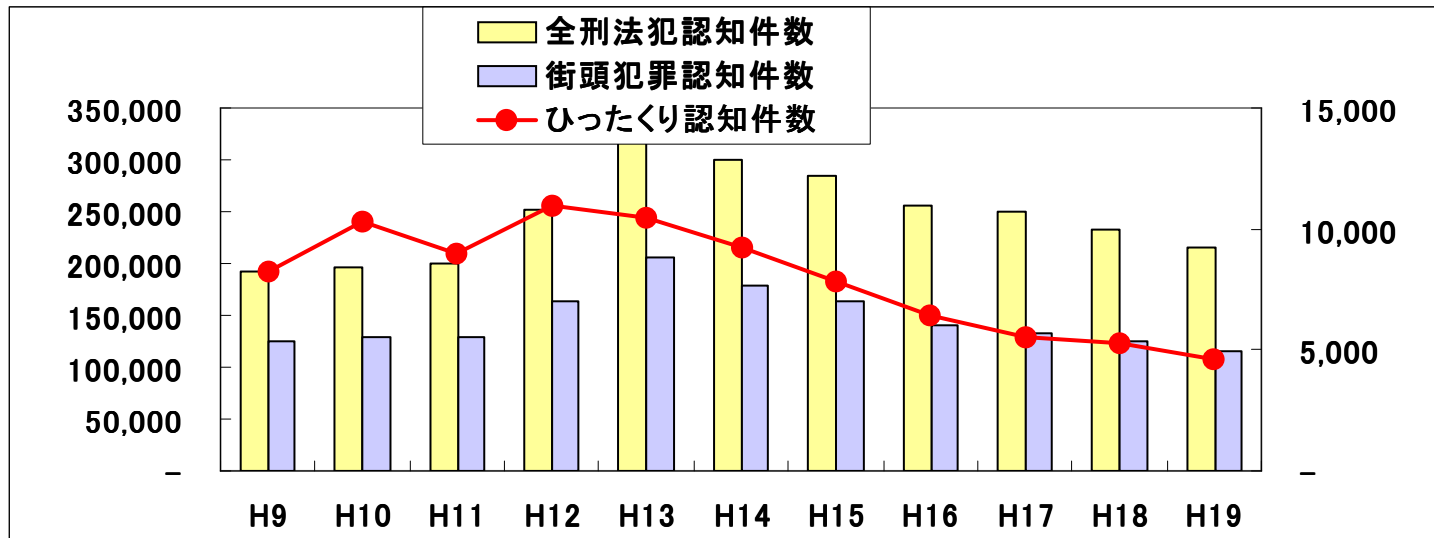
質の改革／新しいシステムづくり

地域主権の受け皿たる新たな自治体へ ～全国に先駆け、平成 8 年度から府政の構造改革に着手～

行革大綱策定 (H8) ⇒ 財政健全化方策 (案) 策定 (H8) ⇒ 財政再建プログラム (案) 策定 (H10)
⇒ 行財政計画 (案) 策定 (H13) ⇒ 行財政計画 (案) 改定 (H16) ⇒ 行財政改革プログラム (案) 策定

- ◆ 負の遺産等を整理 (企業局事業の収束、第 3 セクター問題)
 - ◆ 府民の目線に立った「選択と集中」(総合的な行政評価システム)
 - ◆ IT を活用した業務の集約化・効率化 (BPR とアウトソーシング)
 - ◆ 府大学・府立病院の地方独立行政法人化
 - ◆ 予算システム改革 (トップダウンによる大阪再生・財政再建を推進)
➢ 改革効果の 10% 程度を活用し「再生重点枠」を設定
大阪再生に向け「7 つの戦略的分野」に重点化
- | | |
|--|---|
| <p>視点 1 アジアの中の大阪</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪産業の強みに磨きをかけ雇用を創出 ● 観光魅力と文化カアップ ● 快適な都市環境の創造、着実な自然再生 ● 広域的なネットワークの確立 | <p>視点 2 住む人が安心できる大阪</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 府民に信頼される安全なまちづくり ● 社会全体での次世代の育成支援 ● 誰もが自立し、生きがいをもって暮らせる社会づくり |
|--|---|
- 部局の裁量を拡充、現場重視の「分権型」の予算編成
 - ◆ 大阪発の改革モデル・・・ESCO 事業、総務サービスセンター、入札契約センター
 - ◆ 大阪版 PPP 改革の推進・・・地域貢献企業バンク制度、広告事業 (ストリートファイター、B's ｽｰﾄﾞｲﾝﾀｰﾈｯﾄ ｽﾀｰ 掲示)、大阪版市場化テスト
- ※ PPP = Public Private Partnership の略、官民協働による効率性の確保とサービスの質の向上を目指すなど

犯罪等認知件数



| | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全刑法犯認知件数 | 192,435 | 196,383 | 200,102 | 252,367 | 327,262 | 300,429 | 285,307 | 255,697 | 249,511 | 232,451 | 216,303 |
| 街頭犯罪認知件数 | 125,260 | 128,661 | 128,156 | 162,817 | 204,831 | 178,120 | 163,343 | 139,627 | 133,567 | 125,110 | 114,432 |
| ひったくり認知件数 | 8,275 | 10,337 | 8,984 | 10,973 | 10,490 | 9,197 | 7,820 | 6,403 | 5,542 | 5,311 | 4,647 |

※ 街頭犯罪とは、ひったくり、路上強盗、オートバイ盗、車上ねらい、部品ねらい、自動車盗、自転車盗、自動販売機ねらいの8手口をいう。

全国知事会

「道州制に関する基本的な考え方」

(1999年1月策定)

●道州制“検討”に当たっての基本原則、導入に関しては“中立”

- 道州制は、地方分権を推進するものでなければならない。
- 地方自治体は、道州、市町村の2層制
- 国の役割を、外交、防衛、通貨等に限定し、内政は道州、市町村が担当
- 国の地方支分部局は原則廃止、中央省庁は解体再編

道州制の議論に関わらず、まず第二期地方分権改革を着実に推進

●検討課題

- ① 国のあり方及び国・道州・市町村の役割分担
- ② 税財政制度のあり方
- ③ 大都市圏との関係
- ④ 市町村との関係
- ⑤ 住民自治のあり方
- ⑥ 首長・議会議員の選出方法
- ⑦ 条例制定権（自治立法権）の拡充・強化
- ⑧ 道州の組織・機構のあり方